大和総研
Daiwa Institute of Research

Indicators Update

2013 年 6 月 28 日　全 6 頁

5 月消費統計

所得環境の改善による消費増加へ

経済調査部
エコノミスト　齋藤　勉

［要約］

- 2013 年 5 月の総務省「家計調査」によると、実質消費支出は前年比 ▲1.6％と 5 ヶ月ぶりのマイナスとなった。季節調整値で見ると前月比＋0.1％と 2 ヶ月ぶりの増加、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ると、同＋1.3％と 3 ヶ月ぶりの増加となった。

- 実質消費支出の動きを項目別に見ると、「教育」が前月比＋17.5％、「保健医療」が同＋10.4％と前月の反動から増加したほか、「被服及び履物」が同＋3.9％と増加した。「交通・通信」が同▲1.1％、「教養娯楽」が同▲1.8％。「食料」が同▲0.1％とそれぞれ減少し、「光熱・水道」、「家具・家事用品家事用品」は同 0.0％と前月比横ばいの推移であった。「被服及び履物」は、前月が天候不良などで販売が振るわなかったことに加え、5 月後半に気温が上昇した影響で夏物衣料品に動きが見られたことから増加した。「交通・通信」は 3 ヶ月連続の減少となったが、新車販売台数は高水準での推移を保っており、軽自動車を中心として乗用車向け支出は好調が続いている。

- 勤労者世帯の平均消費性向を見ると、4 月を境に低下しており、平常時の水準へ回帰しつつある。一方で、可処分所得は緩やかに増加を続けており、消費性向の低下が消費を押し下げる影響を緩和している。足下で海外経済に変調が見られるものの、日本経済が成長を続けるという見通しに変わりはなく、生産の拡大に伴う所得環境の改善が続く見込みである。今後消費性向の低下が続いたとしても、消費は緩やかに増加が続くとみている。

図表 1：各種消費指標の概況

			2013年 2月	3月	4月	5月	出所
家計調査	実質消費支出	前年比	0.8	5.2	1.5	▲ 1.6	総務省
		前月比	2.2	2.0	▲ 4.6	0.1	総務省
	実質消費支出（除く住居等）	前月比	1.5	▲ 0.3	▲ 2.4	1.3	総務省
商業販売統計	小売業	前年比	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 0.2	0.8	経済産業省
		前月比	1.7	▲ 1.5	0.6	1.5	経済産業省
消費総合指数		前月比	0.7	▲ 0.2	0.1		内閣府
百貨店売上高		前年比	0.3	3.9	▲ 0.5	2.6	日本百貨店協会
コンビニエンスストア売上高		前年比	▲ 4.7	▲ 0.4	▲ 2.6	▲ 1.2	（一社）日本フランチャイズチェーン協会
スーパー売上高		前年比	▲ 5.5	1.7	▲ 1.9	▲ 1.2	日本チェーンストア協会
外食売上高		前年比	▲ 1.3	1.6	▲ 0.3	3.3	（一社）日本フードサービス協会
旅行取扱高		前年比	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 1.6		観光庁

（注）百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。
（出所）各種統計より大和総研作成

このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。㈱大和総研の親会社である㈱大和総研ホールディングスと大和証券㈱は、㈱大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は㈱大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

5 月の実質消費支出（除く住居等）は増加に転じる

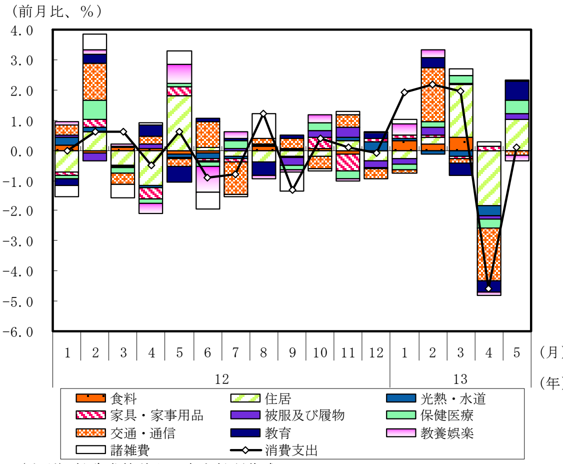
2013 年 5 月の家計調査によると、実質消費支出は前年比 ▲1.6%と 5 ヶ月ぶりのマイナスとなった。季節調整値で見ると前月比＋0.1%と 2 ヶ月ぶりの増加、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ると、同＋1.3%と 3 ヶ月ぶりの増加となった。

主要項目の動き：総じて減少したが、統計の特性による振れも見られる

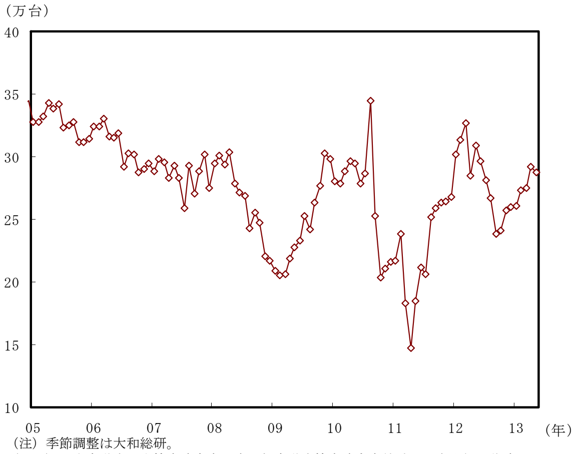
実質消費支出の動きを項目別に見ると、「教育」が前月比＋17.5%、「保健医療」が同＋10.4%と前月の反動から増加したほか、「被服及び履物」が同＋3.9%と増加した。「交通・通信」が同▲1.1%、「教養娯楽」が同▲1.8%。「食料」が同▲0.1%とそれぞれ減少し、「光熱・水道」、「家具・家事用品家事用品」は同 0.0%と前月比横ばいの推移であった。

「被服及び履物」は、前月が天候不良などで販売が振るわなかったことに加え、5 月後半に気温が上昇した影響で夏物衣料品に動きが見られたことから増加した。「交通・通信」は 3 ヶ月連続の減少となったが、新車販売台数は高水準での推移を保っており（図表 2-2）、軽自動車を中心として乗用車向け支出は好調が続いている。

図表 2-1：実質消費支出の項目別寄与度　　**図表 2-2：新車販売台数の推移（季節調整値）**



（出所）総務省統計より大和総研作成



（注）季節調整は大和総研。
（出所）日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より大和総研作成

商業販売統計の名目小売販売額は前月比＋1.5%と増加

供給側から個人消費動向を捉えた商業販売統計の結果を見ると、5 月の名目小売販売額は、季節調整済み前月比＋1.5%と 2 ヶ月連続で増加した（図表 3-1）。

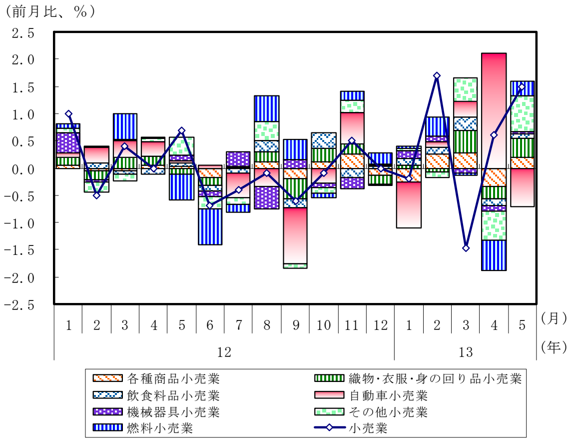
業種別に見ると、「自動車小売業」が同▲6.0%と減少した。ただし、前述の通り自動車販売台数は未だ高水準での推移となっている。夏物衣料品が好調であったため「織物・衣服・身の回り品小売業」は同＋4.6%と増加。高額品販売が好調に推移していることから、百貨店などが含まれる「各種商品小売業」は同＋2.0%の増加となった。また、「飲食料品小売業」は同＋0.3%と増加している。

消費者マインドは 3 ヶ月連続の改善

5 月の消費動向調査によると、消費者態度指数は、前月差＋1.2pt と 5 ヶ月連続で上昇した（図表 3-2）。ただし、調査基準日は 5 月 15 日となっているため、5 月後半以降の株価の急落が織

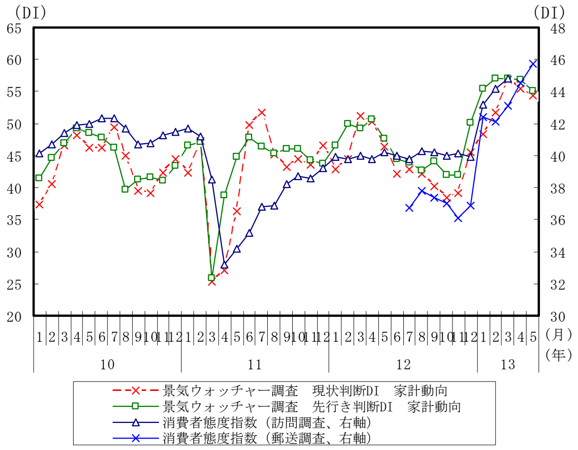
り込まれていない可能性が高い。足下で消費者マインドの改善が続いているかを判断するためには、6 月分の結果を確認する必要があるだろう。

図表 3-1：名目小売販売額の商品別寄与度



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

図表 3-2：消費者マインドの推移



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費性向が落ち込む中で所得環境の改善による消費増加へ

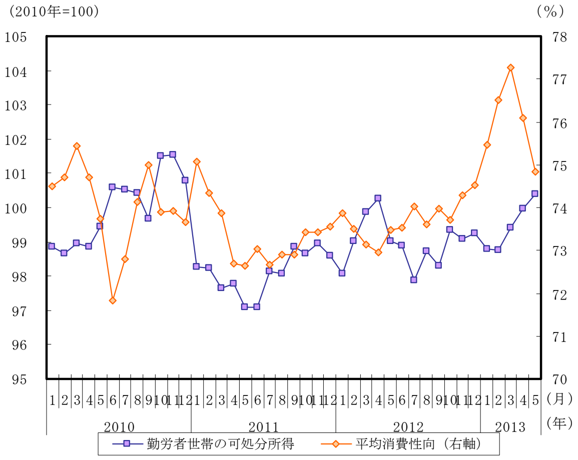
勤労者世帯の平均消費性向を見ると、4 月を境に低下しており、平常時の水準へ回帰しつつある（図表 4)。一方で、可処分所得は緩やかに増加を続けており、消費性向の低下による消費減の影響を緩和している。

足下で海外経済に変調が見られるものの、日本経済が成長を続けるという見通しに変わりはなく、生産の拡大に伴う所得環境の改善が続く見込みである。今後消費性向の低下が続いたとしても、消費は緩やかに増加が続くとみている。

消費税増税まで個人消費は拡大が続く

また、2014 年 4 月に予定される消費税増税に向けて、住宅販売は 7-9 月期にもピークを迎えるとみており、住宅購入に伴う家庭用耐久財の消費も活発化が予想される。10-12 月期以降は自動車を中心とする高額品にも駆け込み需要が発生するとみられるため、消費はさらに増勢を強めるだろう。消費税が引き上げられるその日まで、個人消費は拡大が続くとみている。

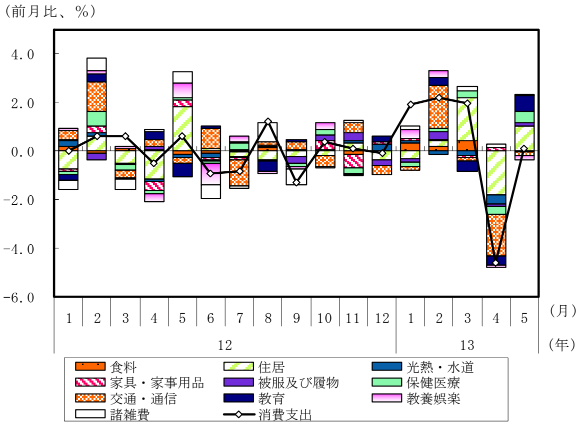
図表 4：勤労者世帯の可処分所得と平均消費性向



(注) 季節調整値の3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

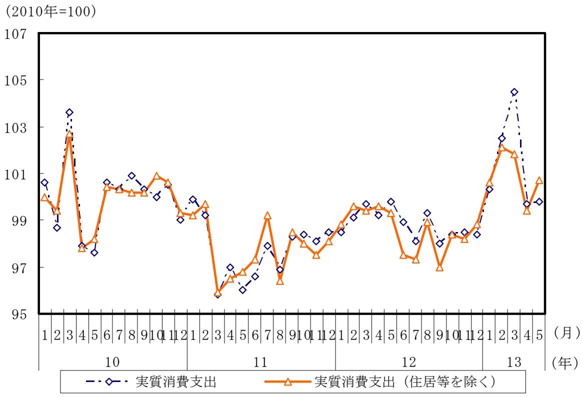
消費・概況①

実質消費支出の項目別寄与度



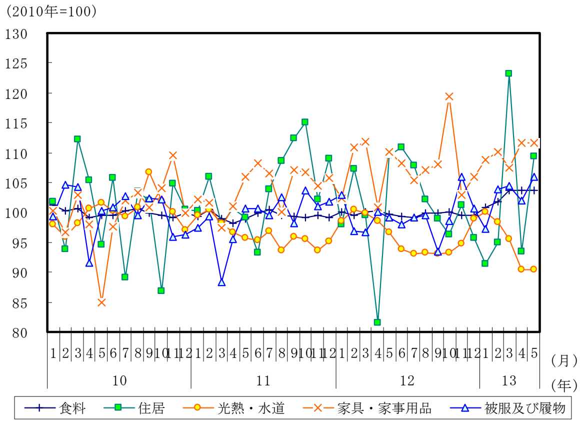
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費支出（家計調査、二人以上世帯）



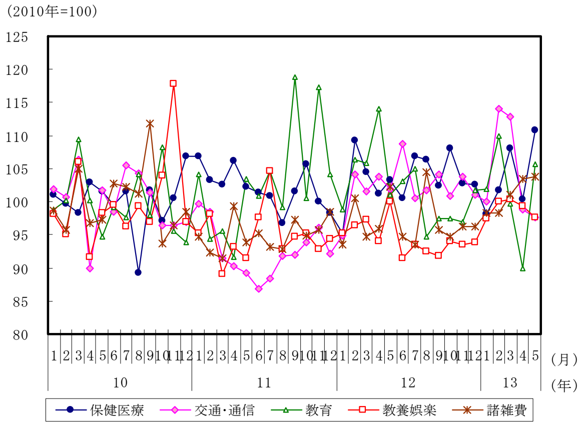
(注1) 季節調整値。
(注2) 「住居等」とは住居、自動車等購入、贈与金、仕送り金。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

項目別実質消費①



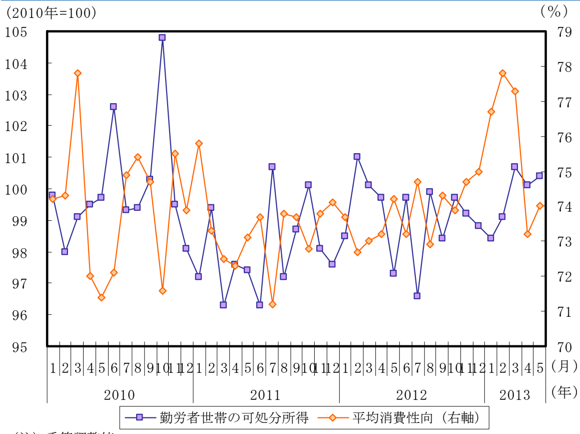
(注) 季節調整値。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

項目別実質消費②



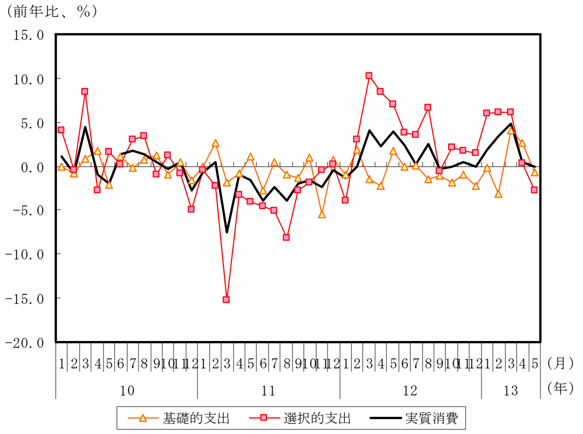
(注) 季節調整値。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

勤労者世帯の可処分所得と平均消費性向



(注) 季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

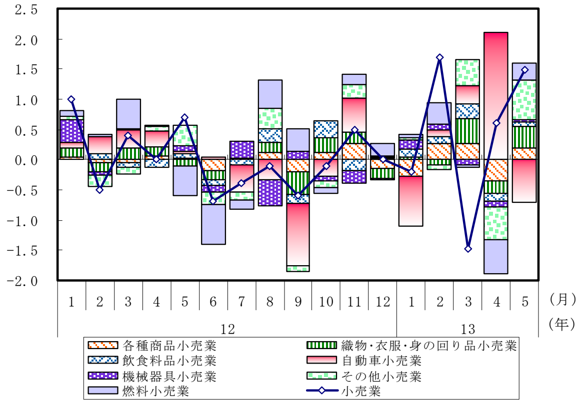
基礎的支出と選択的支出



(出所) 総務省統計より大和総研作成

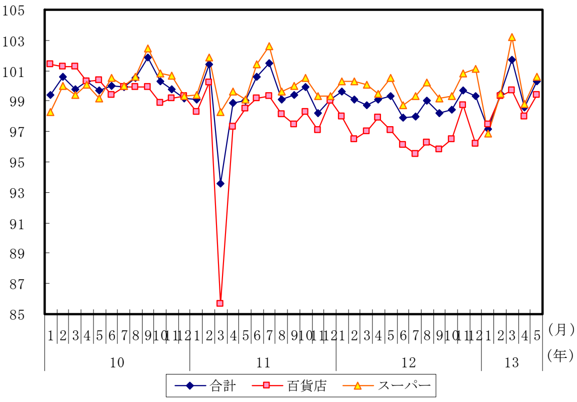
消費・概況②

商業販売統計小売業販売額の推移



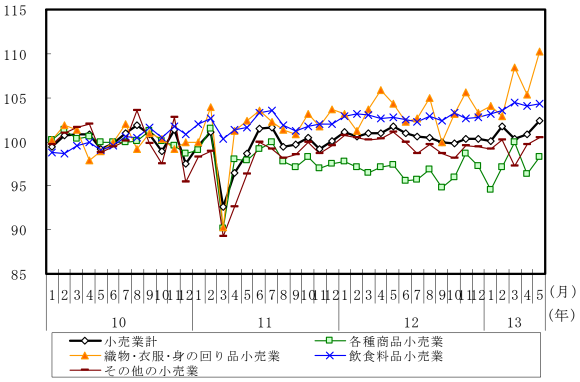
（出所）経済産業省統計より大和総研作成

大型小売店業態別商品販売額



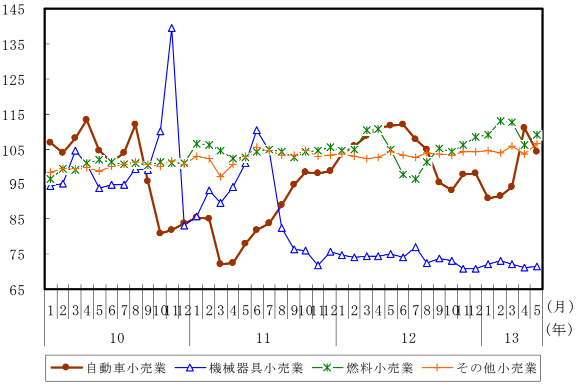
（出所）経済産業省統計より大和総研作成

業種別小売販売①



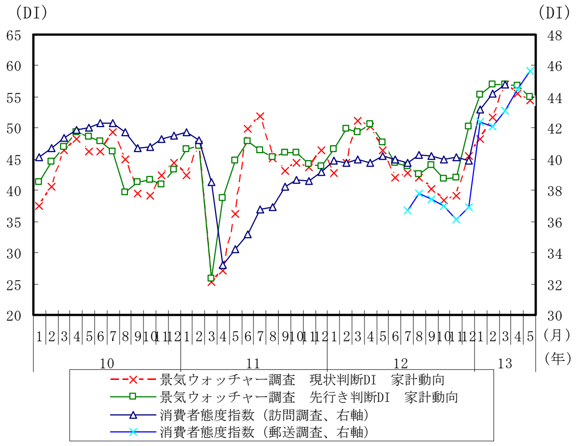
（注）その他の小売業は自動車小売業、機械器具小売業、燃料小売業、その他小売業。
（出所）経済産業省統計より大和総研作成

業種別小売販売②



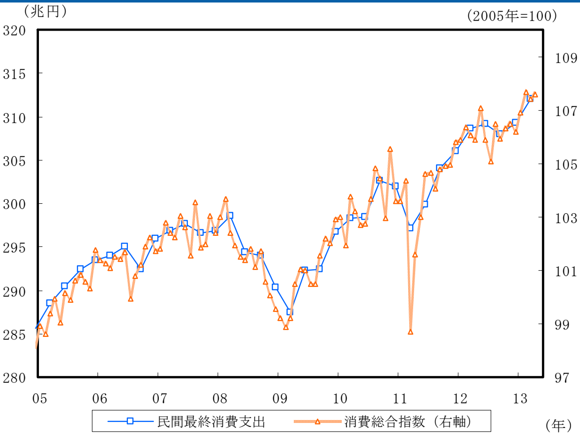
（注）その他小売業は二輪自動車小売業、自転車小売業、家具・じゅう器小売業など。
（出所）経済産業省統計より大和総研作成

消費者マインド



（出所）内閣府統計より大和総研作成

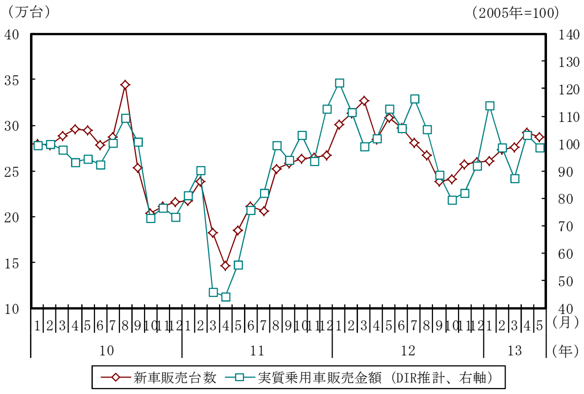
GDPベースの民間最終消費支出と消費総合指数



（出所）内閣府統計より大和総研作成

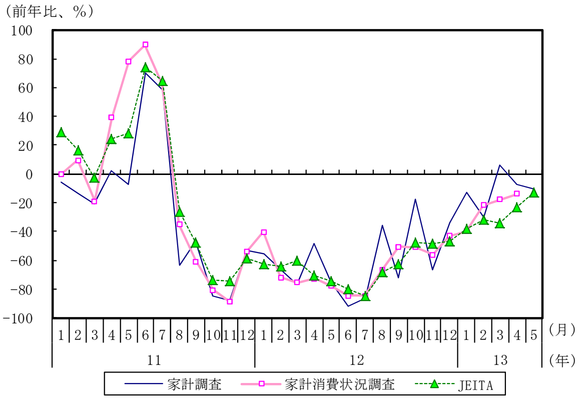
消費・協会統計

新車販売台数と実質乗用車販売金額



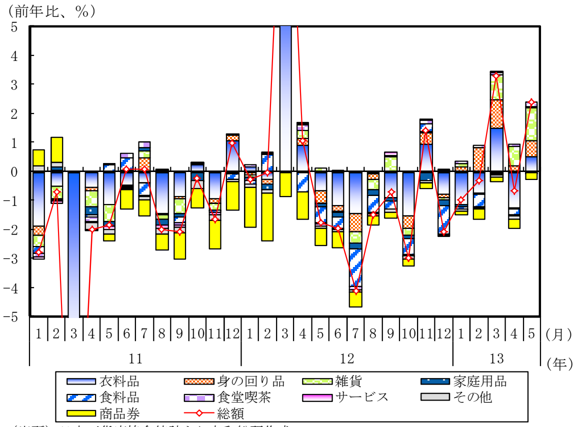
（注）季節調整は大和総研。
（出所）日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、経済産業省、総務省、財務省統計より大和総研作成

テレビ消費額と出荷台数



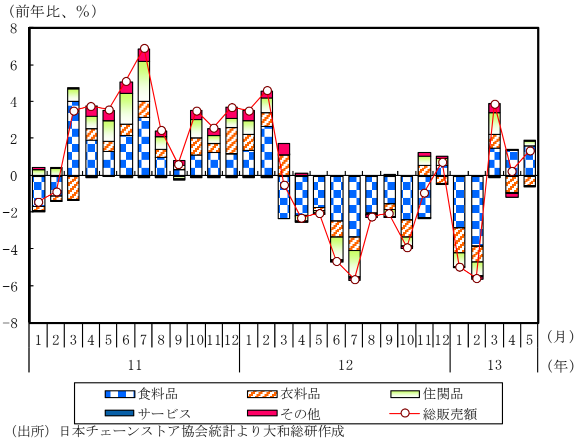
（注）家計調査と家計消費状況調査の値は当該CPIで実質化。
（出所）JEITA、総務省統計より作成

百貨店売上の寄与度分解（品目別、全店舗ベース）



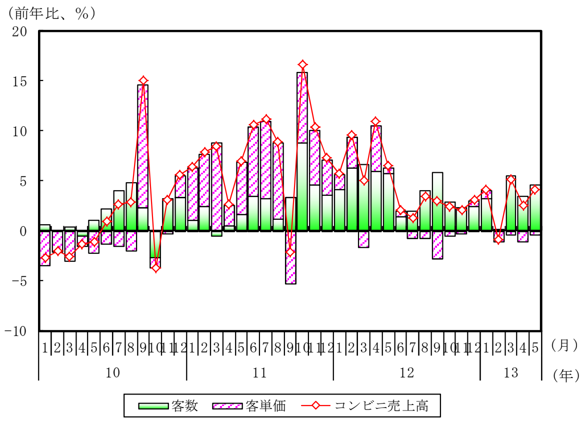
（出所）日本百貨店協会統計より大和総研作成

スーパー売上高の寄与度分解（品目別、全店舗ベース）



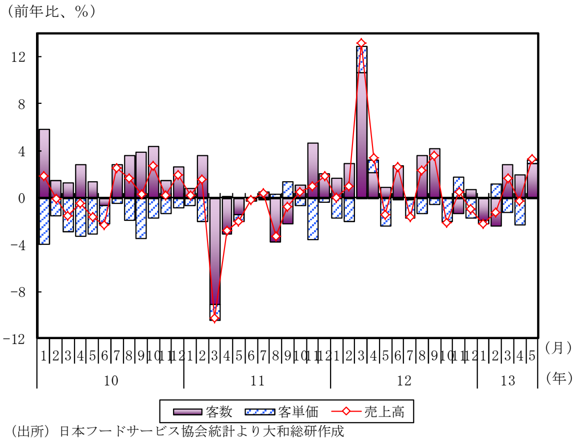
（出所）日本チェーンストア協会統計より大和総研作成

コンビニ売上高（店舗数調整前）



（出所）日本フランチャイズチェーン協会統計より大和総研作成

外食市場売上高



（出所）日本フードサービス協会統計より大和総研作成